

# 水道事業会計予算



議案第14号

令和6年度上越市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度上越市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	87,394戸
(2)	年間給水量	20,757,214 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	56,869 m <sup>3</sup>
(4)	用水供給量	753,907 m <sup>3</sup>
(5)	一日平均給水量	2,065 m <sup>3</sup>
(6)	主要な建設改良工事	
	イ.本支管布設及び改良工事	1,845,709千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	6,512,717千円	
第1項	営業収益	4,872,260千円	
第2項	営業雑収益	9,201千円	
第3項	営業外収益	1,537,355千円	
第4項	用水供給事業収益	93,901千円	
		支	出
第1款	水道事業費用	5,587,443千円	
第1項	営業費用	5,341,479千円	
第2項	営業雑費用	8,328千円	
第3項	営業外費用	173,849千円	
第4項	用水供給事業費用	62,414千円	
第5項	特別損失	373千円	
第6項	予備費	1,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,219,228千円は、過年度分損益勘定留保資金28,737千円、当年度分損益勘定留保資金1,800,330千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額438,161千円、減債積立金790,000千円、建設改良積立金3,162,000千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	589,381千円
第2項	補助金	121,578千円
第3項	工事負担金	348,467千円
第4項	繰入金	119,167千円
第5項	固定資産売却収入	169千円
支		出
第1款	資本的支出	6,808,609千円
第1項	建設改良費	5,445,149千円
第2項	企業債償還金	1,115,343千円
第3項	用水供給資本的支出	48,117千円
第4項	投資その他の資産	200,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金等徴収業務委託料	令和6年度から 令和11年度まで	815,777千円
五智配水池撤去工事	令和6年度から 令和9年度まで	235,356千円
上越市水道事業100周年記念誌制作業務委託料	令和6年度から 令和8年度まで	4,290千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 727,950千円  
(2) 交際費 139千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、60,541千円と定める。

令和6年2月28日提出

上越市長 中川幹太

# 水道事業会計予算に関する説明書



収益的収入及び支出

収入

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 水道事業収益			6,512,717	
1 営業収益			4,872,260	
	1 給水収益		4,872,260	
		1 給水収益	4,872,260	有収水量20,757,214m <sup>3</sup> の料金収入
2 営業雑収益			9,201	
	1 受注工事収益		473	
		1 受注工事収益	473	民地内修繕収益
	2 その他営業雑収益		8,728	
		1 手数料	8,728	新設・その他1,338件の設計審査手数料等
3 営業外収益			1,537,355	
	1 受取利息		2,691	
		1 預金利息	1,469	定期預金利息
		2 貸付金利息	380	他会計貸付金利息
		3 有価証券利息	842	有価証券利息
	2 繰入金		45,996	
		1 繰入金	45,996	一般会計繰入金
	4 加入金		46,391	
		1 加入金	46,391	新設・その他842件の加入金
	5 長期前受金戻入		994,991	
		1 長期前受補助金戻入	199,405	長期前受補助金戻入
		2 長期前受工事負担金戻入	670,026	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	15,146	長期前受受贈財産評価額戻入
		4 長期前受繰入金戻入	110,216	長期前受繰入金戻入
		5 長期前受寄付金戻入	198	長期前受寄付金戻入
	7 雑収益		107,614	
		4 その他雑収益	107,614	下水道料金徴収業務受託等の収益
	8 消費税及び地方消費税還付金		132,289	
		1 消費税及び地方消費税還付金	132,289	
	9 広域施設営業外収益		207,383	
		2 繰入金	937	一般会計繰入金
		5 長期前受金戻入	204,786	長期前受金戻入
		7 雑収益	1,660	電源立地給付金等
4 用水供給益			93,901	
	1 用水供給益		82,300	

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
	2 用水供給 営業外収益	1 給水収益	82,300	給水量753,907m <sup>3</sup> の料金収入
			11,601	
		2 繰入金	52	一般会計繰入金
		5 長期前受金戻入	11,459	長期前受金戻入
		7 雑収益	90	電源立地給付金等

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 水道事業費用			5,587,443	
1 営業費用			5,341,479	
	1 原水及び浄水費		654,509	
		1 報酬	3,139	会計年度任用職員報酬等
		2 給料	14,769	職員 4人の給料
		3 手当	7,878	職員 4人の手当
		4 賞与引当金繰入額	1,849	職員 4人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	4,836	職員 4人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	360	職員 4人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	28	職員健康管理費
		9 備用品費	2,621	浄水場関係備用品費
		10 旅費交通費	366	旅費
		11 修繕費	33,381	浄水場機械器具等の修繕費
		14 動力費	86,705	浄水場電力料金
		15 光熱燃料費	5,612	浄水場電灯料金等
		17 賃借料	2,422	汚泥運搬用トラック賃借料等
		19 保険料	553	浄水場施設災害保険料等
		20 通信運搬費	2,706	浄水場電話料金等
		21 委託料	106,381	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手数料	46,949	水質検査手数料等
		25 負担金及び補助	319	各種研修参加費等
		28 租税課金	14	自動車重量税
		29 薬品費	34,590	原水滅菌用薬品費等
		34 雑費	8,373	利水涵養費等
		37 固定資産除却費	21,189	原水及び浄水設備の除却費
		38 減価償却費	269,469	原水及び浄水設備減価償却費
	2 配水及び給水費		3,292,035	
		1 報酬	17,145	会計年度任用職員報酬
		2 給料	191,438	職員48人の給料
		3 手当	96,835	職員48人の手当
		4 賞与引当金繰入額	25,637	職員48人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	63,242	職員48人の法定福利費

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		6 法定福利費引当金繰入額	5,083	職員48人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	306	職員健康管理費
		9 備用品費	6,982	配水及び給水工事用備用品費
		10 旅費交通費	1,536	旅費
		11 修繕費	221,124	配・給水管、水道メーター等の修繕費
		14 動力費	98,871	配水用電力料金
		15 光熱燃料費	8,620	車両燃料費等
		17 賃借料	4,757	料金システムリース料等
		19 保険料	1,025	車両任意保険等
		20 通信運搬費	23,673	料金納入令書郵送料等
		21 委託料	232,262	料金等徴収業務委託等
		22 手数料	2,157	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	218	修繕伝票等印刷物
		25 負担金及び補助	669	各種研修参加費等
		28 租税課金	219	自動車重量税等
		30 需要開発費	1,345	水道事業広報活動費
		34 雑費	606	報奨金等
		37 固定資産除却費	217,366	本支管、給水管入替等に伴う除却費
		38 減価償却費	2,070,919	配水及び給水設備減価償却費
	3 一般管理費		189,256	
		1 報酬	35	水源保護審議会委員報酬
		2 給料	44,080	管理者及び職員10人の給料
		3 手当	20,147	管理者及び職員10人の手当
		4 賞与引当金繰入額	5,706	管理者及び職員10人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	13,485	管理者及び職員10人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	1,126	管理者及び職員10人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	279	職員健康管理費等
		8 退職給付費	38,889	退職給付引当金繰入額
		9 備用品費	3,776	一般事務用備用品費
		10 旅費交通費	902	旅費
		11 修繕費	338	庁舎営繕及び事務機器修理等
		15 光熱燃料費	4,509	電気料金及びガス料金等
		17 賃借料	921	庁舎機器リース料
		19 保険料	1,518	水道事業賠償責任保険料等
		20 通信運搬費	2,756	専用回線使用料等
		21 委託料	13,736	庁舎維持管理委託料等
		22 手数料	964	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	182	一般事務用印刷物
		24 交際費	139	事業管理者交際費
		25 負担金及び補助	5,267	水道事業用各種会費等
		27 食糧費	3	来客用お茶等

款・項	目	節	予定額(千円)	説明		
2 営業雑費用	4 共同施設管理分担費	32 貸倒引当金繰入額	1,620	貸倒引当金繰入額		
		34 雑費	1,010	新聞購読料等		
		37 固定資産除却費	7	業務設備の除却費		
		38 減価償却費	27,861	業務設備減価償却費		
					114,159	
			1 共同施設管理分担費		114,159	上越利水共同施設管理費分担金
		5 広域施設費用			1,091,520	
			2 給料	36,775	職員10人の給料の94.7%	
			3 手当	17,322	職員10人の手当の94.7%	
			4 賞与引当金繰入額	4,814	職員10人の賞与引当金繰入額の94.7%	
			5 法定福利費	11,310	職員10人の法定福利費の94.7%	
			6 法定福利費引当金繰入額	950	職員10人の法定福利費引当金繰入額の94.7%	
			7 厚生福利費	37	職員健康管理費	
			8 退職給付費	3,594	退職給付引当金繰入額	
			9 備用品費	4,396	浄水場関係備用品費等	
			11 修繕費	94,114	機械点検修繕等	
			14 動力費	112,108	浄水場・ポンプ場等電力料金	
			15 光熱燃料費	2,393	浄水場冷暖房用燃料等	
			17 賃借料	294	配水施設借地料等	
			19 保険料	1,707	機械設備損害保険料等	
			20 通信運搬費	5,183	専用回線使用料等	
			21 委託料	127,308	浄水場施設維持管理業務等の委託料	
			22 手数料	6,182	水質試験手数料等	
			25 負担金及び補助	59	各種負担金	
			28 租税課金	45	自動車重量税等	
			29 薬品費	36,477	原水滅菌用薬品費等	
			34 雑費	48	受信料等	
			37 固定資産除却費	27,394	広域施設設備固定資産除却費	
			38 減価償却費	536,221	広域施設設備減価償却費	
			41 共同施設管理分担費	62,676	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金	
			42 ダム使用料	113	正善寺川河川流水占用料	
					8,328	
			1 受注工事費		8,328	
				2 給料	2,790	職員 1人の給料
				3 手当	1,594	職員 1人の手当
				4 賞与引当金繰入額	356	職員 1人の賞与引当金繰入額
				5 法定福利費	893	職員 1人の法定福利費
				6 法定福利費引当金繰入額	68	職員 1人の法定福利費引当金繰入額

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
3 営業外費用		7 厚生福利費	9	職員健康管理費
		9 備用品費	437	設計審査等備用品費
		10 旅費交通費	79	旅費
		11 修繕費	297	民地内修繕使用材料等
		17 賃借料	443	工事受付システムリース料
		21 委託料	1,318	工事受付システム保守料
		25 負担金及び補助	44	各種研修参加費
			173,849	
		1 支払利息	155,101	
				1 企業債利息
3 雑支出	124			
		3 その他雑支出	124	放射性物質検査費用
5 広域施設 営業外費用	18,624			
		1 支払利息	18,565	企業債償還利息
		3 雑支出	59	放射性物質検査費用
4 用水供給 費用	62,414			
		1 用水供給 費用	61,370	
		2 給料	2,059	職員10人の給料の5.3%
		3 手当	975	職員10人の手当の5.3%
		4 賞与引当 金繰入額	270	職員10人の賞与引当金繰入額の5.3%
		5 法定福利費	634	職員10人の法定福利費の5.3%
		6 法定福利費 引当金繰入額	54	職員10人の法定福利費引当金繰入額の5.3%
		7 厚生福利費	3	職員健康管理費
		8 退職給付費	202	退職給付引当金繰入額
		9 備用品費	254	浄水場関係備用品費等
		11 修繕費	5,275	機械点検修繕等
		14 動力費	6,278	浄水場・ポンプ場等電力料金
		15 光熱燃料費	139	浄水場冷暖房用燃料等
		17 賃借料	20	配水施設借地料等
		19 保険料	100	機械設備損害保険料等
		20 通信運搬費	299	専用回線使用料等
		21 委託料	7,136	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手数料	354	水質試験手数料等
		25 負担金及び補助	202	各種負担金
		28 租税課金	5	自動車重量税等
		29 薬品費	2,044	原水滅菌用薬品費等
		34 雑費	3	受信料等
		37 固定資産除却費	1,535	用水供給設備固定資産除却費
		38 減価償却費	30,014	用水供給設備減価償却費
		41 共同施設 管理分担費	3,508	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
5 特別損失	2 用水供給 営業外費用	42 ダム使用料	7	正善寺川河川流水占用料
		1 支払利息	1,044	
		3 雑支出	1,040	企業債償還利息
			4	放射性物質検査費用
6 予備費	1 固定資産売却損		373	
		1 固定資産売却損	373	土地売却損等
6 予備費	1 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 資本的収入			589,381	
2 補助金	1 補助金		121,578	
		1 補助金	121,578	重要給水施設配水管事業等
3 工事負担金	1 工事負担金		348,467	
		1 工事負担金	348,467	本支管工事等の負担金
4 繰入金	1 繰入金		119,167	
		1 繰入金	119,167	企業債元金償還金の一般会計繰入金
5 固定資産売却収入	1 固定資産売却収入		169	
		1 固定資産売却収入	169	土地売却収入

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説明	
① 資本的支出			6,808,609		
1 建設改良費	1 原水及び浄水設備		5,445,149		
		2 建物	2,647,729	浄水場管理棟補修工事	
		3 構築物	23,705	浄水場大規模改修事業	
		4 機械装置	2,421,991	浄水場設備更新工事等	
		6 工具器具備品	198,218	浄水場備品	
		2 配水及び給水設備		3,815	
			2,094,748		
		1 土地	2,094,748	管路埋設用地取得費	
				3,629	

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
2 企業債償還金	3 業務設備	3 構築物	24,009	減圧弁入替工事等
		4 機械装置	73,906	配水池計装機器更新工事等
		5 車両運搬具	2,028	軽自動車1台入替
		6 工具器具備品	1,679	薬液槽更新等
		8 水道メーター	3,656	新設等925件の取付メーター
		9 導管本支管	1,845,709	本支管布設及び改良工事
		10 導管給水管	137,439	公道分工事
		17 ソフトウェア	2,693	ポータルサイト構築費等
			39,033	
		6 工具器具備品	38,259	仮想デスクトップ環境構築費等
		17 ソフトウェア	774	開閉栓WEB予約システム構築費等
		4 広域施設設備	663,639	
		1 土地	808	水管橋用地取得費
		2 建物	60,482	浄水場空調設備更新工事等
		3 構築物	244,894	広域管入替工事
		4 機械装置	356,935	浄水場監視制御設備更新工事等
		6 工具器具備品	520	浄水場備品
1 企業債償還金	1,115,343			
1 企業債償還金	919,297			
1 企業債償還金	919,297	企業債償還元金		
2 広域施設 企業債償還金	196,046			
1 企業債償還金	196,046	企業債償還元金		
3 用水供給 資本的支出	1 用水供給 建設改良費		48,117	
			37,144	
		1 土地	46	水管橋用地取得費
		2 建物	3,385	浄水場空調設備更新工事等
		3 構築物	13,706	広域管入替工事
		4 機械装置	19,977	浄水場監視制御設備更新工事等
		6 工具器具備品	30	浄水場備品
		2 用水供給 企業債償還金	10,973	
		1 企業債償還金	10,973	企業債償還元金
		4 投資その他の資産	1 投資有価証券	
	200,000			
1 投資有価証券	200,000			債券購入費

令和6年度上越市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	484,189
減価償却費	2,934,484
固定資産除却費	97,042
引当金の増減額(△は減少)	21,571
長期前受金戻入額	△ 1,211,236
支払利息	174,706
受取利息及び受取配当金	△ 2,691
有形固定資産売却損益(△は益)	373
未収金の増減額(△は増加)	△ 105,301
貯蔵品の増減額(△は増加)	404
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,170
未払費用の増減額(△は減少)	197
預り金の増減額(△は減少)	6,751
小計	<u>2,397,319</u>
利息の支払額	△ 174,706
利息及び配当金の受取額	<u>2,691</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,225,304</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,989,961
無形固定資産の取得による支出	△ 3,151
固定資産の売却による収入	169
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	427,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,765,622</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,126,316
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	<u>110,871</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,015,445</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 3,555,763
資金期首残高	<u>9,948,912</u>
資金期末残高	<u>6,393,149</u>

給 与 費 明 細 書

税込

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(13) 84	20,085	337,988	251,847	609,920	118,030	727,950
前 年 度	1	(12) 84	17,718	337,218	247,288	602,224	118,463	720,687
比 較	0	(1) 0	2,367	770	4,559	7,696	△ 433	7,263

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
		本 年 度	11,947	28,291	5,971	105	241	139,526
	前 年 度	14,167	33,094	4,668	113	211	133,639	13,802
	比 較	△ 2,220	△ 4,803	1,303	△ 8	30	5,887	△ 349
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	7,169	2,459	42,685				
	前 年 度	6,572	2,284	38,738				
	比 較	597	175	3,947				

( ) 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(0) 84	0	337,988	246,247	584,235	113,562	697,797
前 年 度	1	(0) 84	0	337,218	243,537	580,755	114,400	695,155
比 較	0	(0) 0	0	770	2,710	3,480	△ 838	2,642

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
		本 年 度	11,947	28,291	5,971	105	241	133,926
	前 年 度	14,167	33,094	4,668	113	211	129,888	13,802
	比 較	△ 2,220	△ 4,803	1,303	△ 8	30	4,038	△ 349
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	7,169	2,459	42,685				
	前 年 度	6,572	2,284	38,738				
	比 較	597	175	3,947				

( ) 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(13) 0	20,085	0	5,600	25,685	4,468	30,153
前 年 度	(12) 0	17,718	0	3,751	21,469	4,063	25,532
比 較	(1) 0	2,367	0	1,849	4,216	405	4,621

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	0	5,600	0	0
	前 年 度	0	3,751	0	0
	比 較	0	1,849	0	0

( ) 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説	備 考			
給	770	給与改定に伴う増加分	2,339	$\left( \frac{337,988}{335,649} - 1 \right) \times 100 = 0.70$	給料の改定状況 (前年度) { 改定率 0.70 % 改定時期 令和5年4月1日			
		昇給に伴う増加分	757			平均昇給率 0.90 %		
料		その他の減少分	△ 2,326	職員構成の変動等による減少分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む)			
						前年度1月1日時点職員数	前年度末までの増減	年度当初職員数見込
					本年度	83人	1人	84人
					前年度	82人	2人	84人
増 減	1人	△ 1人	0人					
手	2,710	給与改定に伴う増加分	2,854	給料及び奨励手当の改定に伴う増加分	年間の支給割合を0.1月分引上げ (再任用職員は0.05月分引上げ)			
		その他の減少分	△ 144	職員構成の変動等による減少分				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,018
	平均給与月額 (円)	399,046
	平均年齢 (歳)	46.5
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,812
	平均給与月額 (円)	401,175
	平均年齢 (歳)	47.4

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8級		
	7級	1	1.2
	6級	7	8.4
	5級	6	7.2
	4級	31	37.4
	3級	23	27.7
	2級	9	10.9
	1級	6	7.2
	計	83	100.0
令和5年1月1日現在	8級		
	7級	1	1.2
	6級	6	7.3
	5級	6	7.3
	4級	33	40.3
	3級	21	25.6
	2級	12	14.6
	1級	3	3.7
	計	82	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7～6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	課 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事

(令和6年1月1日現在)

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	84	84	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	65	65	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)	3	3
		4号給(人)	60	60
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	77.4	77.4		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	84	84	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	73	73	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	9	9
		3号給(人)		
		4号給(人)	62	62
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	86.9	86.9		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在) (%)	11.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,860

## (6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
城山浄水場大規模改修事業	千円 6,603,500	令和4年度から 令和5年度まで	千円 319,000	令和6年度から 令和7年度まで	千円 6,284,500	千円 6,284,500
料金等徴収業務委託料	815,777	-	-	令和7年度から 令和11年度まで	815,777	815,777
五智配水池撤去工事	235,356	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	235,356	235,356
上越市水道事業100周年記念誌制作業務委託料	4,290	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	4,290	4,290

令和6年度上越市水道事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	13,406,120	
減価償却累計額	<u>△ 7,703,792</u>	5,702,328
2 配水及び給水設備	98,385,624	
減価償却累計額	<u>△ 45,722,438</u>	52,663,186
3 業務設備	746,745	
減価償却累計額	<u>△ 119,061</u>	627,684
4 建設仮勘定		2,683,618
5 広域施設設備	39,868,238	
減価償却累計額	<u>△ 23,861,770</u>	16,006,468
6 用水供給設備	2,231,275	
減価償却累計額	<u>△ 1,335,460</u>	895,815
有形固定資産合計		<u>78,579,099</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施設利用権		19,272
2 電話加入権		2,492
3 その他無形固定資産		2,730
4 広域施設設備		23,292
5 用水供給設備		1,303
無形固定資産合計		<u>49,089</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 投資有価証券		400,000
投資その他の資産合計		<u>400,000</u>
固定資産合計		<u>79,028,188</u>

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		6,393,149
(2) 未収金		434,249
貸倒引当金	<u>△ 2,777</u>	431,472
(3) 貯蔵品		68,816
(4) 前払費用		3,288
(5) その他流動資産		500
流動資産合計		<u>6,897,225</u>
資産合計		<u><u>85,925,413</u></u>

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,490,675		
2 用水供給企業債	32,835		
企業債合計		8,523,510	
(2) 引当金			
1 退職給付引当金	635,835		
2 特別修繕引当金	68,051		
3 用水供給引当金	3,669		
引当金合計		707,555	
固定負債合計			9,231,065
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,050,782		
2 用水供給企業債	10,108		
企業債合計		1,060,890	
(2) 未払金		31,555	
(3) 前受金		19,739	
(4) 引当金			
1 賞与引当金	44,636		
2 法定福利費引当金	8,821		
3 用水供給引当金	324		
引当金合計		53,781	
(5) 預り金		219,466	
(6) 未払費用		1,743	
流動負債合計			1,387,174
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		60,172,154	
長期前受金収益化累計額		△ 32,945,794	
繰延収益合計			27,226,360
負債合計			37,844,599

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		35,498,848	
資本金合計			35,498,848
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 補助金	289,250		
2 受贈財産評価額	58,285		
3 用水供給資本剰余金	15,750		
資本剰余金合計		363,285	
(2) 利益剰余金			
1 減債積立金	1,399,206		
2 利益積立金	376,993		
3 建設改良積立金	2,242,538		
4 当年度未処分利益剰余金	7,852,611		
5 用水供給利益剰余金	347,333		
利益剰余金合計		12,218,681	
剰余金合計			12,581,966
資本合計			48,080,814
負債資本合計			85,925,413

令和5年度上越市水道事業会計予定損益計算書

税抜

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,636,963	4,636,963	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	595,404		
(2) 配水及び給水費	3,111,830		
(3) 一般管理費	183,180		
(4) 共同施設管理分担費	45,918		
(5) 広域施設営業費用	1,167,759	5,104,091	
(営業損失)			467,128
3 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	502		
(2) その他営業雑収益	9,415	9,917	
4 営業雑費用			
(1) 受注工事費	8,122	8,122	
(営業総損失)			465,333
5 営業外収益			
(1) 受取利息	890		
(2) 繰入金	198,037		
(3) 加入金	46,248		
(4) 長期前受金戻入	1,003,915		
(5) 雑収益	106,017		
(6) 広域施設営業外収益	223,193	1,578,300	
6 営業外費用			
(1) 支払利息	174,776		
(2) 雑支出	112		
(3) 広域施設営業外費用	23,224	198,112	
7 用水供給事業収益			
(1) 用水供給営業収益	75,023		
(2) 用水供給営業外収益	12,488	87,511	
8 用水供給事業費用			
(1) 用水供給営業費用	65,577		
(2) 用水供給営業外費用	1,301	66,878	1,400,821
(経常利益)			935,488
9 特別損失			
(1) 固定資産売却損	63	63	
10 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,063
(当年度純利益)			934,425
(その他未処分利益剰余金変動額)			2,529,000
(当年度未処分利益剰余金)			3,463,425



令和5年度上越市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	13,312,751	
減価償却累計額	<u>△ 7,528,894</u>	5,783,857
2 配水及び給水設備	96,926,228	
減価償却累計額	<u>△ 44,058,771</u>	52,867,457
3 業務設備	711,965	
減価償却累計額	<u>△ 92,846</u>	619,119
4 建設仮勘定		483,669
5 広域施設設備	39,697,762	
減価償却累計額	<u>△ 23,734,246</u>	15,963,516
6 用水供給設備	2,221,734	
減価償却累計額	<u>△ 1,328,319</u>	893,415
有形固定資産合計		<u>76,611,033</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施設利用権		19,682
2 電話加入権		2,492
3 その他無形固定資産		5,975
4 広域施設設備		26,480
5 用水供給設備		1,482
無形固定資産合計		<u>56,111</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 投資有価証券		200,000
投資合計		<u>200,000</u>
固定資産合計		<u>76,867,144</u>

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		9,948,912
(2) 未収金		328,948
貸倒引当金	<u>△ 1,157</u>	327,791
(3) 貯蔵品		69,220
(4) 前払費用		3,288
(5) その他流動資産		500
流動資産合計		<u>10,349,711</u>
資産合計		<u><u>87,216,855</u></u>

		負 債 の 部	
1	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,541,522	
2	用水供給企業債	<u>42,944</u>	
	企 業 債 合 計		9,584,466
(2)	引 当 金		
1	退職給付引当金	605,986	
2	特別修繕引当金	68,051	
3	用水供給引当金	<u>3,467</u>	
	引 当 金 合 計		<u>677,504</u>
	固 定 負 債 合 計		10,261,970
2	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,115,278	
2	用水供給企業債	<u>10,972</u>	
	企 業 債 合 計		1,126,250
(2)	未 払 金		34,725
(3)	前 受 金		19,739
(4)	引 当 金		
1	退職給付引当金	12,140	
2	賞 与 引 当 金	42,873	
3	法定福利費引当金	8,549	
4	用水供給引当金	<u>319</u>	
	引 当 金 合 計		63,881
(5)	預 り 金		212,715
(6)	未 払 費 用		<u>1,546</u>
	流 動 負 債 合 計		1,458,856
3	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	60,018,931	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 32,119,527</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>27,899,404</u>
	負 債 合 計		<u>39,620,230</u>

		資 本 の 部	
1	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>35,498,848</u>	
	資 本 金 合 計		35,498,848
2	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
1	補 助 金	289,250	
2	受 贈 財 産 評 価 額	58,285	
3	用水供給資本剰余金	<u>15,750</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		363,285
(2)	利 益 剰 余 金		
1	減 債 積 立 金	2,189,206	
2	利 益 積 立 金	376,993	
3	建設改良積立金	5,404,538	
4	当年度未処分利益剰余金	3,442,792	
5	用水供給利益剰余金	<u>320,963</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>11,734,492</u>
	剰 余 金 合 計		<u>12,097,777</u>
	資 本 合 計		<u>47,596,625</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>87,216,855</u>

## 注 記 表

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械装置	6～40年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	4～15年
水道メーター	8年
導管本支管	40年
導管給水管	40年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	30～55年
ソフトウェア	5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額204,926千円を除く。）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は

1, 162, 225千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として24, 805千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金24, 805千円を取り崩す予定。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として43, 139千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金43, 139千円を取り崩す予定。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として8, 602千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金8, 602千円を取り崩す予定。

### IV セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

水道事業では、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道水を供給する業務
水道用水供給事業	妙高市に対し水道用水を供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	水道事業	水道用水供給事業	合計
営業収益	4,429,374	74,819	4,504,193
営業費用	5,191,003	59,003	5,250,006
営業損益	△ 761,629	15,816	△ 745,813
経常損益	459,192	26,370	485,562
セグメント資産	84,547,805	1,377,608	85,925,413
セグメント負債	37,474,774	369,825	37,844,599
その他の項目			
他会計繰入金	46,933	52	46,985
減価償却費	2,904,470	30,014	2,934,484
受取利息	2,691	0	2,691
支払利息	173,666	1,040	174,706
特別損失	373	0	373
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,959,342	33,770	4,993,112

## V 減損損失

### 1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を資産グループとしている。

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

